



みんなのまち

日本共産党文京区議団ニュース

☎ 5803-1317 ホームページ: <http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>
FAX 3811-3197 email: mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp

初の区立住宅・障害者住宅実現

根津一丁目
共同ビル

53戸を区が買いとり



建設がすすむ根津1丁目の区立住宅

十二戸で、そのうち五十三戸を区が購入するものです。入居者の収入に依りて「買い取り特定公共賃貸住宅」制度により家賃の補助が行われます。

区立住宅、障害者住宅のほか高齢者向けのシルバードアも二十八戸建設され、ビル一階には定員二十一名の保育所もできます。中堅所得のファミリー世帯向け住宅は3LDKタイプです。共同住宅ビルの実現は区民から期待の声が寄せられています。「安心して文京区に住みたい」という多くの区民の願いに応え、区議

かごまち 保育園

開設はうれしいけれど 株式会社で運営……

区立かごまち保育園が八月一日からオープンします。駕籠町小学校内の旧幼稚園の施設を改修し、定員六十名で開設され、今議会でのための補正予算が組まれました。



この保育園は、区内初めての公設民営の保育園で、プロポーザル方式で委託の事業者が選定され、審査のうち三鷹市と同じ(株)ベネッセコーポレーションに決まりました。日本共産党は、今回の民

間企業への委託については、①委託費は、コスト削減から区が運営した場合の六割で、保育士は契約社員になること。②人件費が安いことは、保育士の定着に影響が出ることもあり、保育の

延長国会は、ムネオ疑惑の真相解明や「医療改悪」などの悪法の廃案を求める国民の連日の要請行動で緊迫した状況が続いています。日本共産党は、有事三法案が、アメリカの引き起こす戦争に海外にいる自衛隊が武力参戦することに道を開き、その際国民の自由や権利を奪うものであることを明らかにしてきました。党区議団も区長に対し、



金森久城議員



いたくら美千代議員

区が損失 保証する 直貸し融資 男女平等の条例制定を

第二回定例会の本会議では金森久城議員が日本共産党区議団を代表して質問しました。まず区長に、憲法と地方

急拠取得することになった宮城県所有土地の財源問題、雇用確保と区が損失保証する直貸し融資の実施などについて質問しました。一般質問は、板倉美千代議員が行いました。真の男女平等を実現するために「区条例」を制定するように求めるとともに、小中学校の改修や、介護保険制度の改善、障害者の支給費制度問題、さしがや保育園のアスベスト問題について質問しました。

迷惑防止条例「改正」 修正案を可決

前都議
小竹ひろ子

ピンクチラシの配布禁止などとともに「つきまとい行為禁止」を盛り込んだ迷惑防止条例「改正」案が六月都議会に提案されました。これは、高層マンション反対や悪徳商法・公害などの住民運動、労働組合などの抗議や要請行動も処罰の対象とするものです。基本的な人権を侵害すると

で反対の声が急速に広がりました。日本共産党は取り下げを求め、他党からも慎重審議を求める意見が出され、「つきまとい行為」条項を削除した修正案が全会一致で可決されました。都民世論の大きな成果です。また石原知事は今議会で



学校五日制でシンポジウム —党区議団が主催して—

「学校五日制についてみんなで考えてみよう」と、七月六日、共産党区議団が主催してシンポジウムが開かれました。メインレポーターは、早稲田大学教授で、日本子どもを守る会副会長の増山均先生。増山さんは「子どもにとって大切なのは、ゆとり。その時間のなかでこそ本当の思考力・想像力・精神が育まれる」と、ゆとりの本質について指摘されました。父母、学校、児童館、地域などからの五十名の参加者が、改めて「子どもの権利条約」にある、休息・余暇の権利などの大切さを考える集いとなりました。(増山さんの講演はホームページをご覧ください)



条例(案)について女性団体に説明する小竹前都議

発言をした福田官房長官を激励しました。知事の憲法・平和・民主主義に反する姿勢に怒りを感じます。

公明質問に反論

金森議員が基金問題で

「区民犠牲の一方で百六十六億円も貯金」との共産党区議団のチラシに公明党が代表質問で、「ある会派」と名指しは避けたもののあたかも間違っているかのような質問をし、区長もそれに同調しました。日本共産党は、直ちに金森議員が代表質問で反論。区が新規積立てと取り崩し抑制で三年間に百六十六億円も積立てたことは予算委

員会の区の答弁でも明らかに。七百億円もの巨費を投じたシビック建設。「区民に迷惑をかける」と言いながら完成したら「財政が厳しい」と、保育士十七名の削減や卒業アルバム代補助の廃止、重度障害者の福祉タクシー券大幅カットなどを行い、一方で多額の貯金をする区財政運営こそ問題です。

校制 択を 学 選 を 考 え る

五月、教育委員会で文京区立学校選択制度検討委員会の設置が決定されました。七月までに五回の委員会が開かれ、秋には報告書を出し、早ければ来年四月に実施(今年年末には選択制申し込みを開始)したいというスピードぶりです。すでに実施している品川区では、改築校に生徒が集中し、他方で九名しか集まらない学校がでるなど極端な偏りがでています。検討委員会では、「適正配置(統廃合のこと)との関連を明確に」「拙速な検討は避けるべき」「公教育とはなにかを考えるべき」などの意見が出されています。日本共産党は、時間をかけた慎重審議を主張しています。とにかく区民のなかで早急に議論をしていく必要があります。